戦後社会福祉協議会関係資料2

日本における社会福祉の基礎資料群

26年1月刊行

市区町村社会福祉協議会から「在宅福祉サービスの戦略」、社会福祉改革と新社会福祉協議会基本要項の時代（1970年代～1990年代）

《戦後社会福祉協議会関係資料2の特長》

Ⅰ 1巻・2巻 市区町村社協活動強化と「在宅福祉サービスの戦略」（1970年代）

社協は1970年「社協活動20年の総括」を行い、市区町村社協強化方策を打ち出し、1973年「市区町村社協活動強化要項」を策定した。また1976年には在宅福祉サービスがこれからの市区町村社協にとって最も重要な活動であるとされた。1979年「在宅福祉サービスの戦略」を発表。1980年代に入ると、新たな市区町村社協の方向を示す、「社協基盤強化の指針―解説・社協モデル」が報告された。これら1970年代から1980年代にかけての社会福祉の基礎資料群を網羅的に収録。

Ⅱ 3巻・4巻 社会福祉改革と新社会福祉基本要項（1990年代）

福祉関係8法改正による市町村の役割重視、在宅福祉の充実など社会福祉改革に対応し、全社協は「新・社会福祉協議会基本要項」を策定。さらに社協はこの新・基本要項を具体化し、地域福祉確立のための社協発展・強化計画として「ふれあいネットワークプラン21」を発表。このプランをもとに「事業型社協」、「『事業型社協』推進の指針」などを策定した。また1995年の阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の注目により、市民が自発的に行う社会貢献活動を促進することを目的とした特定非営利活動促進法（NPO法）が成立、施行された。これら1990年代の社会福祉協議会関係の基礎資料を網羅、収載した。

Ⅲ 社会福祉協議会の戦前の源流から戦後の発足、歴史的経緯、背景などについての丁寧な解題

解題は戦前の社会福祉協議会の源流から紐解き、1970年代の在宅福祉サービスから1990年代のふれあい事業にいたる、社会福祉協議会の歴史的施策の流れをその背景も含めて丁寧に執筆してもらった。

仕様：B5判・上製本　全4巻　付録　別冊解題1
2026年1月刊行
定価：本体200,000円+税　ISBN：978-4-86369-793-5　セットコード
編集：山口稔（関東学院大学名誉教授）
解題：山口稔（関東学院大学名誉教授）

取扱店

株式会社すいれん舎
TEL.03-5259-6060
FAX.03-5259-6070
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-14第二万水ビル5B　E-mail　masato@suirensha.jp

戦後社会福祉協議会関係資料2

収録資料一覧

	年月日	題	発行
1巻	1971年５月	福祉教育の概念について	全国社会福祉協議会
	1971年11月	地域福祉センター研究委員会報告書	全国社会福祉協議会
	1972年５月14日	「社会福祉士法」制定試案に対する意見	
	1973年５月	社会福祉協議会活動強化要項検討資料	全国社会福祉協議会
	1973年10月１日	市区町村社協活動強化要項	社会福祉協議会
	1974年５月	全社協の機能・組織・財政の強化改善について	
	1974年11月	孤独死老人ゼロ運動	全国社会福祉協議会
	1975年７月	成長率低下のもとでの福祉充実と負担	全国社会福祉協議会
	1975年８月12日	今後の社会保障のあり方について	社会保障長期計画懇談会
2巻	1976年４月	これからの社会福祉―低成長下におけるそのあり方―	全国社会福祉協議会
	1976年６月	市区町村社会福祉協議会のあり方に関する試案	全国社会福祉協議会
	1976年11月	全国地域福祉研究会議資料	
	1977年10月２日	在宅福祉の枠組とその在り方（全社協・在宅福祉サービスのあり方に関する研究　中間報告のためのレジメ）	全国社会福祉協議会
	1979年５月	市区町村社協法制化の実現をめざして	全国社会福祉協議会
	1981年12月10日	当面の在宅老人福祉対策のあり方について（意見具申）	中央社会福祉審議会
	1982年５月	市区町村社協法制化運動資料	全国社会福祉協議会
	1983年４月28日	市町村社会福祉協議会法制化に関する国会審議の状況（結果）	
	1985年７月	武蔵野市在宅福祉調査研究報告書	武蔵野市福祉部
3巻	1980年５月	在宅福祉サービス組織化の手引	全国社会福祉協議会
	1981年10月26日	社協モデル（市区町村社協機能基盤強化計画策定の指針）―第二次試案―	全国社会福祉協議会
	1986年10月27日	都道府県・指定都市社協業務部課長研究協議会	全国社会福祉協議会
	1988年４月	東京都における地域福祉推進計画の基本的あり方について（中間のまとめ）	東京都地域福祉推進計画等検討委員会
	1988年10月25日	「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」（福祉ビジョン）	全国社会福祉協議会
	1989年３月30日	福祉関係三審議会合同企画分科会意見具申「今後の社会福祉のあり方について」	
	1989年12月14日	介護対策検討会報告書	
		高齢者保健福祉推進十か年戦略	厚生省
	1989年３月31日	介護費用の社会的負担制度のあり方を求めて	全国社会福祉協議会
	1989年７月27日	市区町村社協強化計画	全社協
	1989年７月27日	社会福祉事業法改正検討委員会・資料Ⅱ	全国社会福祉協議会
	1989年７月27日	「福祉ボランティアの町づくり事業」（ボラントピア事業）推進計画モデル	全国社会福祉協議会
4巻	1993年３月	ふれあいのまちづくり事業の実施について	厚生省社会局長
	1991年11月15日	老人保健福祉計画策定指針の骨子について	
	1991年12月	福祉従事者確保に関する緊急提言	全国社会福祉協議会
	1992年４月１日	新・社会福祉協議会基本要項	全国社会福祉協議会
	1994年11月	「事業型社協推進事業」推進の指針	全国社会福祉協議会
	1995年７月	「事業型社協」推進の指針〔改訂版〕	全国社会福祉協議会
	1996年10月31日	「ふれあいのまちづくり事業」推進要領（案）	全国社会福祉協議会
	1995年６月	ふれあいのまちづくり事業の成果について	全国社会福祉協議会
		「住民参加型在宅福祉サービスの支援のあり方について〔提言〕」	全国社会福祉協議会
	1993年８月	「ボランティア活動推進7ヵ年プラン構想」について	全国社会福祉協議会
	1995年５月	ボランティア活動支援に関する提言	全国社会福祉協議会
	1993年４月14日	国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針	全国社会福祉協議会
	1994年６月23日	地域福祉総合推進事業の実施について	厚生省社会・援護局長
	1996年７月17日	ふれあいのまちづくり事業の実施について	厚生省社会・援護局長
	1995年９月25日	地域福祉の展開に向けて	中央社会福祉審議会
	1993年７月29日	ボランティア活動の中長期的な振興方策について	
	1994年12月18日	新ゴールドプラン（全文）	